

研究活動報告

平成16年度社会保障・人口問題基本調査「第5回世帯動態調査」の施行

単独世帯や夫婦世帯の増加など、人口構造の高齢化の進展とともにわが国の世帯構造は大きく変化している。世帯は国民の生活単位であることから、世帯構造の変化が与える影響は、国民一人一人の生活はもちろんのこと、社会全体に対しても極めて大きい。子育てや高齢者の扶養・介護といった社会サービス施策の重要性が高まるなか、その基礎となる世帯構造の実態とその変化を解明することは緊急の課題である。また、各種の行政施策の立案や将来の行政需要を見通す上で、近年の世帯構造の変化を適切に把握することは極めて重要である。

本調査は、全国規模のサンプル調査で本格的に世帯構造の変化を把握できるわが国唯一の調査であり、他の公式統計では捉えることのできない世帯の形成・拡大・縮小・解体の実態などを明らかにするものである。その結果は、各種の行政施策の立案などのほか、国立社会保障・人口問題研究所が実施する世帯数の将来推計の基礎資料として活用される。

平成16年度は、過去4回の調査に引き続き、「第5回世帯動態調査」を実施した。調査の概要は以下の通りである。

(1) 調査対象

平成16年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した300調査区のすべての世帯を対象とする。

(2) 調査期日

平成16年7月1日

(3) 調査項目

- 1) 世帯の属性に関する事項
- 2) ライフコース・イベントと世帯内地位の変化
- 3) 親の基本属性と居住関係
- 4) 子の基本属性と居住関係

(4) 調査方法

調査票の配付・回収は調査員が行い、調査票の記入は調査対象者の自計方式による。調査系統は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大事官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施。

(5) 調査票の回収状況

調査は平成16年7月1日に実施され、調査票配付枚数15,972に対して、回収票数は11,732 (73.5%)、うち有効票数10,727 (67.2%)であった。(山内昌和記)

外国人集住都市会議 in 豊田

今回で第3回目となる外国人集住都市会議が2004年10月29日(金)、豊田市の名鉄トヨタホテルで開催された。外国人集住都市会議は、南米日系人を中心とする外国人住民が多数居住する静岡・愛知・三重・岐阜・群馬・長野の六県十五市町によって構成されている。これらの都市では外国人住民の居住期間が長期化していることから、外国人住民の生活に関わる就労、教育、医療、社会保障、近隣住